

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	病児病後児保育事業費	3D2K	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市病児・病後児保育事業実施要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成11年度			
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気や病気の回復期の児童を医療機関に設置している病児保育室にて一時的に保育・看護を行い、子育て支援環境の充実を図る。
事業概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気やその回復期で集団保育が困難な乳幼児を一時的に医療機関により保育・看護する。
実施内容	市内3か所の医療機関に病児保育室を設置している。それぞれの医療機関等において診療を受けたうえで、病児保育室で保育士や看護師から保育・看護を受ける。 延べ利用者数 令和3年度:1,598人、令和4年度:1,469人、令和5年度:1,557人 (実施機関) 高原クリニック病児保育室 尼崎市南武庫之荘1丁目15-5 堀内小児科むこのそう病児保育室 尼崎市武庫之荘2丁目5-2-202 兵庫県立尼崎総合医療センター病児・病後児保育室 尼崎市東難波町2丁目17-77 ※小中島診療所キッズケアハウス 尼崎市小中島2丁目8-8 ※令和3年9月から休止中

②事業成果の点検

目標指標	病児病後児保育登録人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	700	達成年度	毎年度	令和3年度	512	令和4年度	422	令和5年度	541
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・前年度と比較すると、登録者数・利用者数は増加している。 ・市内4か所の病児保育室のうち1か所は休止している状況にあり、一方で遠方の病児保育施設の利用を余儀なくされている利用者がいる。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 他都市の実施事例の情報収集しながら、これまでの医療機関併設型病児保育室以外の方法として、訪問型による病児保育事業の導入が可能かどうかなど調査検討を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	35,151	29,987	35,150	37,940	
需用費	4	8	7	8	
役務費					
委託料	35,147	29,979	35,143	37,932	運営委託料
使用料及び賃借料					
その他					
人件費 B	2,316	2,453	2,458	2,430	
職員人工数	0.30	0.32	0.32	0.32	
職員人件費	2,316	2,453	2,458	2,430	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	37,467	32,440	37,608	40,370	
Cの財源内訳					
国庫	14,983	12,762	12,748	12,644	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3)
県支出金	11,715	9,992	11,714	12,644	地域子ども・子育て支援事業費交付金(県1/3)
その他					
一般財源	10,769	9,686	13,146	15,082	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	地域型保育事業従事者研修等事業費			3D80	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	子ども子育て支援法					展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業		事業開始年度	平成26年度			
会計	01 一般会計						
款	15 民生費						
項	10 児童福祉費						
目	05 児童福祉総務費						
局	こども青少年局		課	保育運営課		所属長名	三木 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	待機児童解消のため、平成27年度から地域型保育事業を実施している。地域型保育事業の従事者に対し、厚生労働省が定める家庭的保育ガイドラインに基づいた研修を実施し、事業者の質の向上を図る。
事業概要	地域型保育事業の従事者の質の向上を目指し研修等を実施する。
実施内容	【令和5年度】 1 研修の実施 ・ 現任研修(全事業者対象:年3回実施) ・ フォローアップ研修(2年目までの従事者対象:年3回実施) 総計 387人の受講者 2 巡回支援 小規模保育事業所を運営している施設を定期的に訪問し、保育の状況を把握するように努める。 また、保育の内容に関する相談に応じ、必要な助言を行う。 令和2年度より、認可外保育施設にも巡回支援を行う。

②事業成果の点検

目標指標	小規模保育所への巡回支援回数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	回	
目標・実績	目標値	184	達成年度	令和6年度	令和3年度	167	令和4年度	184	令和5年度	185
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 小規模保育事業所(46か所)については、年間139回事業所の訪問を行い、施設の開設年数に合わせて助言の内容を設定するなど、対応している。年数を重ねるごとにより専門性の高い質疑を行うなど、運営も安定してきている。また、認可外保育施設(46か所)は、各施設年1回訪問し、重大事故4大リスク(食事、睡眠、散歩、水遊び)の保育時に安全に保育を行う方法について、指導助言を行ってきた。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 小規模保育事業所は引き続き開設年数に応じた訪問を行う。7年目以降の事業所(27か所)は近隣施設への巡回支援時に、園の状況確認、園長の相談等に応じる。また、認可外保育施設(令和6年度より、全45か所へ)は、引き続き、各施設年1回訪問し、重大事故を引き起こさないよう、安全に保育を行う為の指導助言を実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	274	315	322	387	
報償費	65	65	69	72	研修実施に係る講師謝礼等
旅費	19	30	29	58	各事業所へ出向く交通費
需用費	136	167	174	184	資料や研修で使用する材料費等
使用料及び賃借料	54	53	50	73	会場借用料等
人件費 B	13,337	16,179	16,872	14,492	
職員人工数	1.12	1.20	0.75	2.38	
職員人件費	13,337	16,179	14,708	14,492	
会任等人件費			2,164		
合計 C(A+B)	13,611	16,494	17,194	14,879	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	6,170	6,176	6,178	5,742	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(国1/2)
市債					保育対策総合支援事業費補助金(国1/2)
その他					
一般財源	7,441	10,318	11,016	9,137	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	医療的ケア児保育事業費		3D8E	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律			展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和4年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				

局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	三木 陽子
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	令和3年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」において地方公共団体の責務が明記されたことを受け、医療的ケア児が公立保育所で適切な医療的ケアやその他の支援を受けられるようにすることで、医療的ケア児及びその家族の地域生活支援の向上を図る。
事業概要	市内保育施設等での医療的ケア児の受け入れと個々の医療的ケア児の心身の状況に応じた適切な支援を行うため、ガイドラインに基づき、医療的ケア児の支援に係る実施体制の整備を図る。
実施内容	1 入所予定児童に対しての協議 入所予定児童の状況を把握し、入所後も状況に応じて適切に対応し、安心・安全な保育ができるよう事前に医療的ケア連絡会を実施する。 2 入所後の保育 対象児童のケア内容等について共通理解を図り、医療的ケアについての理解を深めるため主治医等協力のもと研修会等を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	事業を実施した施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	所	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	2
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和6年度、北難波保育所、大西保育所での医療的ケア児受け入れに向け、保育所内においての職員研修、学識者による指導・助言、関係機関を招いての会議を実施するなど、医療的ケア児の支援に係る実施体制の整備を図った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 令和6年度より、北難波保育所、大西保育所で医療的ケア児受け入れを維持するとともに、受入施設の拡大を検討する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	0	70	678	13,271	
報償費		70	10	89	保育所内研修、委員会実施等
需用費			447	403	おむつ交換台等の消耗品費
委託料				11,907	看護師派遣
備品購入費			130	782	AED等
その他			91	90	研修受講費、旅費、施設使用料
人件費 B	0	0	768	7,928	
職員人工数			0.10	0.72	
職員人件費			768	5,649	
会任等人件費				2,279	
合計 C(A+B)	0	70	1,446	21,199	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		46		10,516	保育対策総合支援事業費補助金(国2/3)
市債					
その他					
一般財源	0	24	1,446	10,683	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	保育の質の向上事業費	3D8H	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	子ども子育て支援法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課 保育運営課	所属長名	三木 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	公立と私立の保育所等が共通する保育実践上の課題や解消を図るため、保育内容の研究や専門研修を行い、保育の質の向上を図り、子どもが健やかに育つ環境や保護者が安心して子育てできる環境を整える。
事業概要	保育所職員研修(基本・専門研修)の実施、オールあまっ子連絡会議の実施及び保育士等キャリアアップ研修の実施。
実施内容	・保育士等の資質、専門性の向上・公私立保育所の連携の推進 【令和5年度実績】 ・保育所職員研修(31回)を実施し、その内13回の「専門研修」により公私立保育所等の職員の質の向上を図った。 ・公私立保育所施設長が保育の質の向上に向けて協議する「オールあまっ子連絡会」を5回実施し、当連絡会にて施設長向け合同研修を企画し、「保育士の離職防止について、施設長の役割、行動について学ぶ」をテーマに実施した。保育士対象の合同研修は「リスクマネジメントに見る事故防止」をテーマに動画視聴による研修を行った。その他、年長児交流会の実施も検討し、新型コロナウイルス感染症の5類移行により対面での交流を多く持った。また、保育士同士の人事交流も多く持ち、成果を上げている。 ・尼崎市保育士等キャリアアップ研修は令和5年度7分野の実施をした。 ・潜在保育士等就職支援研修は、潜在保育士のみに特化したものを6回実施した(参加者 計75人)。また、現役保育士が参加する「専門研修」の内、実技研修等潜在保育士向けのものを中心に選んだ5回分には、潜在保育士の枠(5人分)を設け、研修の機会とした(参加者 計30人)。

②事業成果の点検

目標指標	保育所職員研修参加者数	単位	人
目標・実績	目標値 1,850	達成年度	— 年度
	令和3年度 1,346	令和4年度 1,012	令和5年度 1,389
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止のため、会場の利用定員を減らし実施したり、ZOOMや動画配信での研修も取り入れ、保育現場における負担軽減にも配慮しながら学びを進めてきた。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 感染症の対策はとりながらも、今後は以前のように集合研修を中心としていくが、研修講師、内容によってオンラインでの受講を検討し、公私立共、多くの職員が研修を受けられるよう実施していく。		

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	8,001	8,169	8,806	9,029	
報償費	620	756	722	849	研修に係る講師謝礼等
旅費	8	1	6	8	公開保育等で職員の移動に伴う旅費
需用費	144	88	71	102	資料や研修で使用する材料費等
委託料	7,143	7,152	7,850	7,850	キャリアアップ研修事業の委託費
その他	86	172	157	220	会場借用やZOOM契約、保険料等
人件費 B	19,084	25,216	43,440	59,345	
職員人工数	2.47	3.44	5.50	7.57	
職員人件費	19,084	25,216	40,735	57,259	
会任等人件費			2,705	2,086	
合計 C(A+B)	27,085	33,385	52,246	68,374	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,233	4,237	4,518	4,508	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	22,852	29,148	47,728	63,866	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	保育料納付環境整備事業費	3D93	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	子ども・子育て支援法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	こども入所支援担当	所属長名 高田 十美子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染拡大予防の観点による「新しい生活様式に沿った行政サービスの推進」の一環として、キャッシュレス納付などを導入し、多様な納付環境を整える中で、保育料の滞納抑制に努める。
事業概要	保育料の納付方法について、コンビニ納付やキャッシュレス決済の導入し、保育料の多様な納付方法の拡充を図る。
実施内容	保育料の納付書払いについては、保護者が共働きのため金融機関窓口の開設時間に出向けないといった事例があり、コンビニ納付等についての要望は強かった。そのため、令和3年10月から、コンビニ収納やゆうちょ銀行での納付書納付を開始するとともに、新型コロナウイルス感染予防のため、同時にPayPayやLINEPay、モバイルレジなどキャッシュレス決済の導入を進め、保育料の多様な納付方法の拡充を図り、現年度分の収納率の維持・向上を図った。 なお、過年度分についても、訪問や電話、来所の際の納付指導、債務者の意向を踏まえた分納誓約、保護者の申し出による児童手当の保育料への充当、必要に応じ差し押さえを行うなど、状況に応じた取り組みを行った。

②事業成果の点検

目標指標	児童福祉費負担金現年度収納率								単位	%
目標・実績	目標値	98.5	達成年度	令和2年度	令和3年度	99.2	令和4年度	99.1	令和5年度	99.3
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) 令和3年10月より新たにコンビニ及びゆうちょ銀行での収納を実施できるようにした。また、同時にPayPayやLINEPay、モバイルレジなどキャッシュレス決済の導入を進め、保育料の多様な納付方法の拡充を図った。これらにより、現年度収納率は、昨年度に引き続き99.31%と債権管理計画に掲げる目標収納率を上回った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・口座振替勧奨や金融機関での納付、訪問徴収員による徴収に加え、令和3年10月より開始したゆうちょ銀行の口座振替及び納付書納付、コンビニ収納、キャッシュレス納付などを推進し、納期内納付を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	5,384	1,379	1,369	1,366	
需用費	185	106	123	132	
役務費	562	1,243	1,246	1,234	
委託料	4,637	30	0	0	
人件費 B	1,236	920	408	2,297	
職員人工数	0.16	0.12	0.07	0.39	
職員人件費	1,236	920	408	2,297	
会任等人件費	0				
合計 C(A+B)	6,620	2,299	1,777	3,663	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	4,742				
一般財源	1,878	2,299	1,777	3,663	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	公立保育所運営事業費	3G1K	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和23年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	20 保育所費			
局	こども青少年局	課 保育運営課	所属長名	三木 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	公立保育所を利用する児童に対し、充実した保育サービスを提供し、児童及びその保護者が安心して、保育所に通所できるよう努める。
事業概要	保育を必要とする就学前児童に対して、保育材料の購入及び給食の実施など、充実した保育を実施する。
実施内容	1 保育所運営事業 ①保育材料及び保育備品の購入経費 ②保育所事務用品の購入経費 ③児童の健診 ④リーフレット印刷経費 ⑤保育所安全管理業務委託 ⑥園外保育事業経費 2 給食事業 ①給食材料費 ②給食業務従事者の検便 ③給食材料の放射性物質検査 3 実習生受け入れ事業 実習生受け入れに係る消耗品購入経費

②事業成果の点検

目標指標	—(事業内容が管理運営に係るものであり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・保護者の就労等により、保育の必要児童を受け入れ、保育材料及び保育備品の購入や、給食の提供などを実施し、通常保育、障害児保育など、保育サービスの充実に取り組んだ。 ・児童の健康診断等を実施し、児童の健康管理に努めた。 ・待機児童解消に向けて、定員以上の受入可能な保育所(次屋・塚口・武庫南・園田保育所)において、定員以上の児童を受け入れ、定員の弾力化対応を行った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 保護者の就労等により、保育の必要児童を受け入れ、充実した保育サービスを実施し、子どもの健やかな成長と安心・安全の確保に引き続き取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	154,826	118,302	118,640	105,656	
需用費	115,471	112,251	114,628	98,837	保育材料、給食用食材等
役務費	1,309	1,478	1,414	1,926	通信運搬費、各種検査手数料等
委託料	5,953	1,046	225	219	安全管理業務等
使用料及び賃借料	710	2,729	1,828	4,233	複写機賃借、園外保育バス賃借等
その他	31,383	798	545	441	備品購入
人件費 B	1,839,841	1,983,437	1,829,074	1,798,568	
職員人工数	183.68	195.07	176.17	169.69	
職員人件費	1,380,539	1,467,454	1,337,842	1,319,117	
会任等人件費	459,302	515,983	491,232	479,451	
合計 C(A+B)	1,994,667	2,101,739	1,947,714	1,904,224	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	5	5	8	4	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3・県1/3)
市債					
その他	38,969	41,287	39,545	36,659	給食費及び保育材料保護者負担等
一般財源	1,955,693	2,060,447	1,908,161	1,867,561	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	公立保育所地域子育て支援事業費	3G21	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	地域子育て支援事業実施要項			展開方向 04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成13年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	20 保育所費				
局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	三木 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子化・核家族の増加、また、近所付き合いも希薄になっていることに伴い、育児の伝承がなくなり、インターネット等での情報の氾濫により育児不安を持つ家庭が増えていることから、子育て家庭への支援が必要である。
事業概要	公立保育所が培ってきた子育てのノウハウを地域に提供するため、地域の親子を対象とする保育体験学習事業や保育所園庭開放、育児相談等、地域の子育て家庭を支援するための事業を実施する。
実施内容	1 保育体験学習 <令和5年度実績> 参加延べ人数： 214人 在宅の親子を対象に9所の保育所でⅠ期、Ⅱ期ともに5回(各期 5組程度)実施する。 親子で同年齢のクラスに入り、遊び(体操、触れ合い遊び、戸外遊び、制作等)や給食を体験した。 2 夢ルーム <令和5年度実績> 参加延べ人数： 103人 在宅の0歳児(第1子)を対象に7所で前期、後期ともに4回(各期8組程度)実施する。 触れ合い遊び、手遊び、絵本、健康や離乳食についてのテーマで実施した。 3 園庭開放 <令和5年度実績> 参加人数： 保護者 204人、子ども 386人 週に2回～3回実施 保育所の園庭で親子で自由に遊ぶ。遊びのレシピは各所で用意する。 4 育児相談 <令和5年度実績> 相談件数 350件 電話による相談や、保育所見学时に相談を受けた。

②事業成果の点検

目標指標	参加(保護者を含む)延べ人数 (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	2,634	達成年度	毎年度	令和3年度	457	令和4年度	1,047	令和5年度	1,257
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) 保育体験や夢ルームに参加の保護者が、同年齢の保育所の子どもの様子を見たり、保育士の子どもへの関わり方を見たりすることで、子育てのノウハウや遊び方のヒントを得ることができ、地域の家庭の子育て力の向上につなげることができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止していた事業の再開後は参加人数が伸び悩んでおり、効果的に事業を実施するためには参加者を増やす取組が必要である。夢ルームは、第1子の0歳児を対象としているが、来年度より第1子に限定しないこととし、また、多くの方に参加してもらえよう、保育体験及び夢ルームの実施方法や情報発信の方法について検討するなど、地域の子育て支援の取組について考えていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	59	127	69	234	
需用費	33	98	42	207	
役務費	26	29	27	27	保険料
人件費 B	48,204	41,825	49,988	42,598	
職員人工数	6.28	5.52	5.23	4.29	
職員人件費	48,204	41,825	39,168	32,770	
会任等人件費			10,820	9,828	
合計 C(A+B)	48,263	41,952	50,057	42,832	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	0	51	44	183	子育て支援事業収入
一般財源	48,263	41,901	50,013	42,649	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	一時預かり事業費(公立分)	3G23	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	20 保育所費			
局	こども青少年局	課 保育運営課、保育管理課、こども入所支援担当	所属長名	三木 陽子、藤原 薫、高田 十美子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	家族の在り方の変様に伴い、短時間の就労機会や家族の病気、さらには保育のための精神的負担の解消など、多様な保護者のニーズに対する支援を行うため、子育て中の親子を対象に、家庭保育が一時的に困難となった児童を保育所で保育することにより、保護者の子育てに対する負担感を軽減する。
事業概要	公立保育所(北難波・大西・塚口・武庫東・園田)において、生後6ヶ月から就学前までの児童を対象に一時預かり事業を実施する。
実施内容	1 非定型的保育サービス事業 保護者の短時間又は断続的な労働、職業訓練、就学等により家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児の預かりを実施する。 2 緊急保育サービス事業 保護者の傷病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭その他やむを得ないと認められる事由により、緊急かつ一時的に家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児の預かりを実施する。 3 私的理由による保育サービス事業 保護者の育児等に伴う心理的又は肉体的な負担の解消等の私的な理由により、一時的に保育が必要となる乳幼児の預かりを実施する。 ○利用料 0歳児 2,800円 1～2歳児 2,500円 3～5歳児 2,000円 (給食費を含む) ○利用時間・曜日 平日(月～金)の9時～17時

②事業成果の点検

目標指標	一時預かり事業を利用した人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	737	令和4年度	2,053	令和5年度	2,875
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 北難波・大西・塚口・武庫東・園田保育所において、多様な保護者のニーズに対応するため、一時預かり事業を実施し、保護者の子育てに対する負担感の軽減に努めるなど、保育サービスの充実に取り組んだ。 ＜実績＞ 令和2年度563人、令和3年度737人、令和4年度2,053人、令和5年度2,875人										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 老朽化した公立保育所の建替え時には、新たに一時預かり事業を行うための保育室を設置し、全ての公立保育所において一時預かり保育事業を実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	812	1,090	1,175	1,365	
需用費	278	657	829	889	保育材料、食材
役務費	534	433	346	476	保険料
委託料					
使用料及び賃借料					
その他					
人件費 B	27,721	24,123	41,051	27,969	
職員人工数	2.49	2.09	3.57	2.31	
職員人件費	19,201	15,812	27,395	16,777	
会任等人件費	8,520	8,311	13,656	11,192	
合計 C(A+B)	28,533	25,213	42,226	29,334	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,600	8,646	10,098	9,970	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他	1,863	5,020	7,211	3,441	一時預かり利用料
一般財源	19,070	11,547	24,917	15,923	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	延長保育事業費(公立分)		3G2A	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市立保育所延長保育事業実施要綱			展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成15年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	20 保育所費				
局	こども青少年局	課	保育運営課、保育管理課、こども入所支援担当	所属長名	三木 陽子、藤原 薫、高田 十美子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者の就労形態の多様化に伴う延長保育の利用ニーズに対応するため、全公立保育所において、午後7時までの延長保育を実施し、児童の保育を保障し、乳幼児の福祉の増進を図る。
事業概要	全公立保育所で午後7時までの延長保育を実施し、そのうち、1所においては午前7時からの午前延長保育も実施する。
実施内容	1 保育標準時間認定を受けた方 (1) 午前延長保育 午前7時から午前7時30分まで(大西保育所で実施) (2) 午後延長保育 午後6時30分から午後7時まで(全保育所で実施) 2 保育短時間認定を受けた方 (1) 開所時刻前の延長保育 午前7時から午前7時30分まで(大西保育所で実施) (2) 開所時刻から閉所時刻までの延長保育 午前7時30分から午前8時30分までと午後4時30分から午後6時30分まで(全保育所で実施) (3) 開所時刻後の延長保育 午後6時30分から午後7時まで(全保育所で実施)

②事業成果の点検

目標指標	延長保育事業を利用した人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	7,160	令和4年度	7,484	令和5年度	6,911
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 保護者の就労形態の多様化に対応するため、全公立保育所において延長保育事業を実施し、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図るなど、保育サービスの充実に取り組んだ。 <実績> 令和3年度(午前) 670人 (午後)6,490人 令和4年度(午前) 727人 (午後)6,757人 令和5年度(午前) 794人 (午後)6,117人 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 保護者の就労形態が多様化していることから、引き続き通常保育時間外における延長保育事業を実施し、保護者が安心して就労、子育てができる環境を提供するとともに、児童福祉の向上を図る。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	1,776	1,626	1,464	1,351	
需用費	1,776	1,626	1,464	1,351	保育材料、食材
役務費					
委託料					
使用料及び賃借料					
その他					
人件費 B	32,604	49,647	21,797	20,923	
職員人工数	3.75	6.12	2.70	1.80	
職員人件費	27,569	45,700	19,502	16,777	
会任等人件費	5,035	3,947	2,295	4,146	
合計 C(A+B)	34,380	51,273	23,261	22,274	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,074	1,229	1,131	1,351	延長保育事業収入
一般財源	33,306	50,044	22,130	20,923	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	公立保育所地域活動事業費	3G2K	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	次世代育成支援行動計画		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成元年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	20 保育所費			
局	こども青少年局	課 保育運営課	所属長名	三木 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域の財産である公立保育所を活用し、公立保育所が地域に根ざした施設の役割を担っていくことを目指す。
事業概要	公立保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用し、地域の需要に応じた幅広い活動を行うことにより、児童の福祉向上を図る。
実施内容	公立保育所が地域に密着し、地域住民のために活動や情報を発信するとともに次のような事業を実施する。 ① 地域における世代間交流事業 地域の高齢者施設や老人クラブ等を訪問したり、保育所に招いたりし、保育所児童と一緒に保育所での遊びを通して交流する。 ② 地域における異年齢児交流事業 地域の就学前の子どもと保護者を招き、保育所児童と一緒に保育所での遊びを通して交流する。 <地域住民参加者数> 令和2・3年度 0人(新型コロナウイルス感染症の予防のため事業中止、令和3年度のみ消耗品を購入) 令和4年度 156人(参加人数の制限・時間の短縮・ふれあいを避けるながら、手指の消毒や部屋の換気など、基本的な感染症対策を十分に行ったうえで実施) 令和5年度 211人(新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、基本的な感染症対策を行ったうえで、従来通りの内容で実施)

②事業成果の点検

目標指標	保育所事業への地域の人々の参加数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	0	令和4年度	156	令和5年度	211
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、基本的な感染症対策を行いながら、従来通りの事業を実施し、地域の親子や高齢者と心温まる交流を持つことができた。 コロナ禍による様々な活動の制限を設けながら令和4年度に事業を再開し、令和5年度も引き続き感染症対策を行いながら活動内容をコロナ禍前に戻した結果、地域の参加者数は増加したが、コロナ禍以前の人数(令和元年度参加者数517人)には戻っていない。地域に根ざした公立保育所の役割を果たすことができるよう、事業への参加者を更に増やすために、地域へのアプローチが課題である。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 新型コロナウイルス感染症の5類移行後も感染症がなくなったわけではないため、集団の場への参加に不安を感じる方もいると思われる。安心して参加してもらえるように、引き続き感染症対策を行いながら、事業を実施していく。公立保育所が地域に根ざした役割を担い、地域の児童や高齢者と交流ができる貴重な体験であるので、積極的に実施していく。今後参加者を増やしていくために、園庭開放や保育体験の参加者と、高齢者施設や子育てサークルなどの近隣の方への呼びかけを行っていく。また、どんな内容であれば事業に参加してみたいと思われるのか、地域の方や高齢者施設へのニーズ調査を行い、活動内容の見直しを行う。より多くの方に事業について知ってもらうために、案内文の出し方や情報発信の仕方も工夫していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	247	324	316	297	
報償費		85	80	75	交流事業に招く人形劇や演技者への講師謝礼等
需用費	247	233	230	216	交流事業に使用する消耗品
役務費		6	6	6	参加する地域の方に対する保険
人件費 B	21,691	24,735	20,265	20,265	
職員人工数	2.86	3.28	2.26	2.26	
職員人件費	21,691	24,735	19,183	19,183	
会任等人件費			1,082	1,082	
合計 C(A+B)	21,938	25,059	20,581	20,562	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	21,938	25,059	20,581	20,562	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	食育推進事業費	3G2Q	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	食育基本法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	20 保育所費			
局	こども青少年局	課 保育運営課	所属長名	三木 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市食育推進計画に基づき、公立保育所入所児童及び保護者を対象に、食の重要性について継続して発信し、家庭と連携した取り組みを実施していく必要がある。保育所において、楽しく食べる体験を中心とした食育を推進することで、家庭においても食に対する意識が高まり、子どもの健やかな心と身体の発達に資することを目的とする。
事業概要	公立保育所において、菜園活動や料理活動、さらには栽培して収穫した野菜を給食に取り入れるなど、特色ある給食の実施や保護者へ食育の情報を発信するなどして食育を推進する。
実施内容	全公立保育所で、児童が野菜の栽培から収穫(菜園活動)を行い、その収穫物を活用した料理活動や給食に取り入れたアレンジ給食、さらには、お楽しみ給食、お弁当箱給食など楽しく食べる経験を目指した食育活動を実施する。さらに、季節に合わせた行事食を取り入れた「なかよし給食」を実施するなど、特色ある給食の実施にも取り組んでいる。それらの姿を家庭へ情報発信し、家庭と連携した食育を推進する。 【情報発信方法】 保育所だより、連絡ノート、展示食やデジタルフォトフレーム・写真掲示、献立表、よい子ネット、収穫物の掲示等

②事業成果の点検

目標指標	実施保育所数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	所	
目標・実績	目標値	16 (全保育所)	達成 年度	毎 年 度	令和3年度	18	令和4年度	17	令和5年度	16
事業成果 (達成状況 等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・全公立保育所で月1回以上、菜園活動や保育での実践活動、地産地消給食、たっぷり野菜の日給食など様々な楽しく食べる体験を通じた特色ある給食を実施した。 ・コロナ禍で実施を見合わせていた保育における調理活動が再開できたことで、児童が食の楽しさを体験する幅が広がり、家庭で取り組みやすい食育の情報発信の機会が増えた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) 今後も全公立保育所で、菜園活動や特色ある保育所給食を中心とした楽しく食べる体験を目指した食育の推進を行う。家庭への情報発信については、コロナ禍での生活をきっかけに自宅で調理、食事の頻度が増えたという実態調査の結果をふまえ、家庭での会話、食事づくりへの関心が高められる効果的な情報発信を検討し、子育て家庭の支援を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	76	204	178	187	
	76	204	178	187	野菜苗等の材料費
人件費 B	126,803	116,050	74,961	83,503	
職員人工数	13.53	12.08	8.53	8.75	
職員人件費	104,816	92,379	61,977	68,369	
会任等人件費	21,987	23,671	12,984	15,134	
合計 C(A+B)	126,879	116,254	75,139	83,690	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	126,879	116,254	75,139	83,690	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	一時預かり事業補助金	3L1C	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市法人保育施設等一時預かり事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成3年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	核家族化に伴い、短時間の就労機会や家族の病気、さらには保育のための精神的負担の解消など多様な保護者のニーズに対する子育て支援を行うため。
事業概要	一時預かり事業を実施する法人保育園等に助成を行う。
実施内容	一時預かり事業には次の3つの事業があり、令和5年度では、法人保育園等32園で実施し、利用者数は延べ9,280人であった。 (1) 非定型的保育サービス事業:保護者の短時間又は断続的な労働、職業訓練、就学等により家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児 (2) 緊急保育サービス事業:保護者の傷病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭その他やむを得ないと認められる事由により、緊急かつ一時的に家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児 (3) 私的理由による保育サービス事業:保護者の育児等に伴う心理的又は肉体的な負担の解消等の私的な理由により、一時的に保育が必要となる乳幼児

②事業成果の点検

目標指標	一時預かり保育を実施する法人保育施設等（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）							単位	園		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	30	令和4年度	32	令和5年度	32
事業成果 （達成状況 等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況： — ） 延べ利用人数は前年度から約6%増（4年度8,755人から5年度9,280人）となった。										
	【今後の取組方針】（事業の方向性： 維持） 法人保育園等における一時預かり事業の実施は、多様化する保育ニーズへの対応につながっている。したがって、児童の健やかな成長を支援するため、今後も継続実施が必要と考えられる。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	89,419	62,607	73,455	84,880	
負担金補助及び交付金	89,419	62,607	73,455	84,880	
人件費 B	2,008	3,872	2,385	2,611	
職員人工数	0.26	0.34	0.16	0.16	
職員人件費	2,008	2,606	969	983	
会任等人件費		1,266	1,416	1,628	
合計 C(A+B)	91,427	66,479	75,840	87,491	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	62,456	44,347	65,474	66,804	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					子育て支援対策臨時特例交付金(県2/3)
その他					
一般財源	28,971	22,132	10,366	20,687	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	法人保育施設等特別保育事業等補助金	3L1D	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市延長保育事業補助金交付要綱等		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和56年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育施設等入所児童及びその保護者、地域の親子や高齢者を対象とし、延長保育や障害児保育などの保育ニーズの多様化に対応した保育サービスの充実を図るとともに、待機児童解消のための受け入れを促進するもの。
事業概要	多様化する保育ニーズへの対応や、法人保育施設等の保育内容の向上を図るために補助を行う。
実施内容	【令和5年度実績】 法人保育施設等では、保育ニーズに対応して、障害児保育、延長保育等を実施した。また、待機児童の解消を図るため、定員の弾力化を実施し、児童の受け入れを行った。 <法人保育園> ・延長保育事業(国庫・県費補助事業) 66園 延べ98,286人受け入れ 47,704,070円 ・待機児童解消事業(市単独事業) 51園 延べ5,691人受け入れ 113,820,000円 ・障害児保育事業(市単独事業) 56園 児童数214人 184,831,020円 ・地域活動事業(市単独事業) 41園 70事業 8,543,960円 <認定こども園> ・延長保育事業(国庫・県費補助事業) 13園 延べ18,232人受け入れ 6,509,025円 ・待機児童解消事業(市単独事業) 15園 延べ2,560人受け入れ 51,200,000円 ・障害児保育事業(市単独事業) 11園 児童数59人 51,008,320円 <地域型保育事業所> ・延長保育事業(国庫・県費補助事業) 10園 延べ2,539人受け入れ 2,387,243円 ・待機児童解消事業(市単独事業) 24事業所 延べ960人受け入れ 19,200,000円

②事業成果の点検

目標指標	延長保育を実施する法人保育施設等(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	園	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	96	令和4年度	100	令和5年度	118
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・多くの園が待機児童解消のための定員を超えての受け入れ促進、障害児保育、延長保育など多様な保育ニーズに対応し、保育サービスを行っている。 ・保育施設のノウハウを生かした世代間交流や異年次交流等の事業展開による地域住民との交流は、児童にとって貴重な体験になっている。 ・多様な保育ニーズに対応し、保育入所児童の健全な育成及び在宅子育て家庭や地域住民との交流を深めることに寄与している。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 引き続き法人保育施設等に補助金を支出し、特別保育事業の実施を促進し、多様化する保育ニーズに対応する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	378,349	423,798	485,204	403,732	
負担金補助及び交付金	378,349	423,798	485,204	403,732	
人件費 B	5,351	7,650	19,689	20,359	
職員人工数	0.59	0.73	2.40	2.40	
職員人件費	4,556	5,595	17,396	17,740	
会任等人件費	795	2,055	2,293	2,619	
合計 C(A+B)	383,700	431,448	504,893	424,091	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	47,707	49,320	49,450	56,688	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	335,993	382,128	455,443	367,403	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	法人保育施設等児童検診助成事業補助金	3L1E	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市法人保育施設等児童検診助成事業実施要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和61年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	眼科・耳鼻科については年1回の検診と相談業務を実施しており、入所児童の健康管理の徹底を図るために法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)で実施。 法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)に入所している児童の健康管理の充実を図る。
事業概要	法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)に入所している児童の眼科及び耳鼻科検診に要した経費の一部を助成する。
実施内容	<令和5年度実績> <眼科検診> 115園で実施 <耳鼻科検診> 115園で実施 <令和4年度実績> <眼科検診> 113園で実施 <耳鼻科検診> 113園で実施 <令和3年度実績> <眼科検診> 111園で実施 <耳鼻科検診> 111園で実施

②事業成果の点検

目標指標	実施する法人保育施設等数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	園	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	111	令和4年度	113	令和5年度	115
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)133園中、115園において、眼科及び耳鼻科検診を実施した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)に入所している児童の健康管理の充実を図るため、今後も実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	15,718	16,001	16,284	19,540	
負担金補助及び交付金	15,718	16,001	16,284	19,540	
人件費 B	1,699	1,686	1,690	1,726	
職員人工数	0.22	0.22	0.22	0.22	
職員人件費	1,699	1,686	1,690	1,726	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	17,417	17,687	17,974	21,266	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	17,417	17,687	17,974	21,266	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	経験ある保育士配置促進事業補助金	3L1F	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市経験ある保育士配置促進補助事業実施要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成21年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育園では経験・実績が豊富な保育士の確保は非常に難しいため、保育の質の向上のために経験豊かな保育士の配置が促進されるように支援を行う。平成21年度以降に民間移管した法人保育園入所児童及びその保護者を対象とし、経験年数の多い保育士を増やすことで、保護者の安心感と保育のさらなる質の向上に資する。
事業概要	平成21年度以降、民間移管した法人保育園においては、一定の経験年数を有する保育士の配置を移管条件としており、保育士経験10年以上の保育士の配置に対して、移管後5年間について補助を行う。
実施内容	保育士経験10年以上の保育士を配置する民間保育所へ補助金を交付する。経験実績のある保育士の確保を促進するため、5年間補助を行う。 【制度内容】 1人当たり50,000円/月 ・定員60人未満 2人 ・定員60人以上90人未満 3人 ・定員90人以上 4人 (上限を満たしていない場合は、その人数) 【令和5年度実績】 補助対象 5園 ①60人定員(令和元年度移管園) ②120人定員(令和2年度移管園)③90人定員(令和3年度移管園)④45人定員(令和4年度移管園)⑤80人定員(令和5年度移管園)

②事業成果の点検

目標指標	民間移管園で補助対象職員が勤務する法人保育施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	園		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	3	令和4年度	4	令和5年度	5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 経験年数の豊富な職員を施設に配置することを促し、保護者の安心感、保育の質を向上することにつながっている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 引き続き法人保育施設に補助金を支出し、さらなる保育の質の向上を促す。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	4,250	6,550	5,300	10,200	
負担金補助及び交付金	4,250	6,550	5,300	10,200	
人件費 B	1,313	843	845	863	
職員人工数	0.17	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	1,313	843	845	863	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,563	7,393	6,145	11,063	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,563	7,393	6,145	11,063	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	児童福祉施設運営支援事業補助金	3L1G	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市児童福祉施設(保育所、幼保連携型認定こども園)運営支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成21年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	孤立しがちで子育ての指導助言を必要とする親が増えている中、職員を加配し子育て支援を促進することで、保育の質の向上につなげる。 法人保育施設(保育園及び幼保連携型認定こども園)の入所児童及びその保護者を対象とし、職員を加配し子育て支援を促進することによって、保育の質の向上につなげる。
事業概要	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準以上に配置している法人保育施設(保育園及び幼保連携型認定こども園)に対して、補助を行うことにより、利用者の処遇の向上を図る。
実施内容	実施施設数 【令和5年度】 法人保育園 67園 幼保連携型認定こども園 13園 保育所型認定こども園 1園 【令和4年度】 法人保育園 61園 幼保連携型認定こども園 13園 保育所型認定こども園 1園 【令和3年度】 法人保育園 61園 幼保連携型認定こども園 12園 保育所型認定こども園 1園 【令和2年度】 法人保育園 56園 幼保連携型認定こども園 10園 保育所型認定こども園 1園 【令和元年度】 法人保育園 57園 幼保連携型認定こども園 9園 保育所型認定こども園 1園

②事業成果の点検

目標指標	実施する法人保育施設数(成果を検証するための実態の把握が困難なため活動指標を設定)								単位	園	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	74	令和4年度	75	令和5年度	81
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 法人保育施設(保育園及び幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園)において、職員を加配し、子育て支援を促進することで保育の質の向上につながるため、効果がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 児童福祉施設運営支援事業は、保育の質を向上させるために必要な取り組みであり、継続して実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	34,710	37,835	41,820	42,000	
	34,710	37,835	41,820	42,000	
人件費 B	1,118	1,112	1,137	1,197	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	855	849	845	863	
会任等人件費	263	263	292	334	
合計 C(A+B)	35,828	38,947	42,957	43,197	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	35,828	38,947	42,957	43,197	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	保育定員弾力化緊急支援事業費			3L11	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	保育定員弾力化緊急支援事業補助金交付要綱等				展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成30年度			
会計	01 一般会計					
款	15 民生費					
項	10 児童福祉費					
目	17 児童保育費					

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫
---	---------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育施設の定員拡大を促進し、待機児童の解消を図るとともに、保育の質の維持・向上と保育の質の確保を進める。
事業概要	保育の受け皿拡大を図るため、既存の法人保育施設が、定員拡大を行う場合に要する備品、施設改修費等に要する経費を補助することにより、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることのできる環境の維持・向上を図る。
実施内容	既存の法人保育施設が定員弾力化により、2・3号認定の受入児童数(年間平均)を前年度と比較して2人以上拡大した場合に、保育の質を確保するための小型遊具や保育士等の研修費用の一部を補助する。 【実績】 ・令和5年度 法人保育園 7園、2,859,000円 ・令和4年度 法人保育園 6園、2,579,000円、認定こども園 1園、1,200,000円 ・令和3年度 法人保育園 7園、3,469,000円、認定こども園 2園、666,000円 ・令和2年度 法人保育園 14園、5,596,000円、認定こども園 5園、2,127,000円 ・令和元年度 法人保育園 13園、6,186,000円、認定こども園 3園、1,110,000円

②事業成果の点検

目標指標	実施する法人保育施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	園	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	10	令和4年度	7	令和5年度	7
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・待機児童解消が大きな課題となる中、法人保育施設等が本補助金を受入児童数拡大に要する保育用品の購入や保育士等の研修費用に活用しており、事業開始当初から合計240人(内訳:初年度78人、2年目74人、3年目47人、4年目41人、5年目24人)の定員弾力化及び利用定員の拡大に寄与している。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 一部 廃止) 現在も本市の待機児童は解消されておらず、喫緊の課題となっている。その中で、当事業は定員弾力化に一定の成果が確認できるため、継続実施の方向で検討する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	5,134	3,779	2,859	3,771	
負担金補助及び交付金	5,134	3,779	2,859	3,771	
人件費 B	1,118	1,106	1,137	1,197	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	849	843	845	863	
会任等人件費	269	263	292	334	
合計 C(A+B)	6,252	4,885	3,996	4,968	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,565	1,888	1,429	1,885	保育定員弾力化緊急支援事業補助金(県1/2)
市債					
その他					
一般財源	3,687	2,997	2,567	3,083	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	保育の量確保事業費	3L1J	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	子ども・子育て支援法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育企画課	所属長名	山根 大輔

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育の供給量が不足している地域に、保育施設等を新規開設する事業者を公募し、保育定員(2・3号認定)を増やすことで待機児童数を減らすもの。
事業概要	保育施設等の利用状況や待機児童数等を踏まえ、必要な保育の量を確保するために、事業者の公募や整備費用の補助を行う。
実施内容	待機児童の状況や保育施設等の利用状況を踏まえる中で、増加傾向にある保育ニーズに対応するために次の取組を行うもの。 (1) 待機児童数(令和5年4月時点で48人)等を踏まえ、保育施設等の必要性を精査した上で、新たな保育施設等を設置する地域(保育の供給量が不足している地域)を設定する。 (2) 保育施設等の設置及び運営を行う事業者を公募し、選定委員会において選定を行う。また、国庫補助金を活用して、選定された事業者に対し、施設整備費や改修費等の一部を補助する。

②事業成果の点検

目標指標	保育施設等待機児童数(翌年度当初)								単位	人
目標・実績	目標値	0	達成年度	令和6年度	令和3年度	76	令和4年度	48	令和5年度	11
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) 待機児童の状況や保育施設等の利用状況を踏まえた上で、必要な保育の量を確保するため、令和5年度は認可保育所(4箇所)の設置運営事業者の公募を行い、360人の定員を確保した。 【認可保育所(令和7年4月1日までに開設)】 (仮称)にっこ保育園下坂部(定員90人)、(仮称)わかばの森保育園(定員90人)、 (仮称)園田にじいろキッズ保育園(定員90人)、(仮称)にっこ保育園猪名寺(定員90人)									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 待機児童(令和6年4月時点で11人)の解消に向けて保育定員の増加を図ってきたが、就学前児童数の減少の一途にあることや、今後、将来的な保育ニーズの頭打ちが想定されることから、定員の弾力化や幼稚園等の預かり保育の推進、公立保育所での受入の増など、既存の保育施設等に軸足を置いた待機児童対策に取り組むものとする。 ※令和5年度からの繰越分のみ実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	422,693	401,424	571,523	0	【令和5年度経費内訳】
需用費	64	64	64		コピー用紙、トナー 他
役務費	0	0	0		
使用料及び賃借料	0	2	0		
負担金補助及び交付金	422,629	401,358	571,459		尼崎市法人保育園施設整備事業補助金
人件費 B	15,067	20,366	17,963	8,474	
職員人工数	1.35	2.33	1.97	1.08	
職員人件費	10,425	17,859	15,132	8,474	
会任等人件費	4,642	2,507	2,831	0	
合計 C(A+B)	437,760	421,790	589,486	8,474	【令和5年度財源内訳】
Cの財源内訳					就学前教育・保育施設整備交付金(国庫)506,694千円
国庫・県支出金	376,065	373,879	506,694		
市債	0	0			
その他	0	0			
一般財源	61,695	47,911	82,792	8,474	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	保育環境改善事業費	3L1K	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成8年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多様化する保育ニーズへの適切な対応や老朽化した保育施設の環境改善、待機児童の解消等を適切に進め、より効率的な保育所運営を行うため、公立保育所の民間移管を推進する。また、老朽化した法人保育園の保育環境の改善を図るため、国交付金を活用して、施設の建替えや大規模改修を行う法人保育園に対して、費用の一部を補助する。
事業概要	公立保育所の民間移管において、移管後の保育園で、保育サービスの充実及び保育環境の改善等に取り組む。また、増改築、改築及び大規模改修を行う法人保育園に対し、費用の一部を助成することにより、保育環境の改善を図る。
実施内容	1 公立保育所の民間移管<令和5年度実績> 三者協議会：円滑な民間移管を実施していくために、南武庫之荘保育所の三者協議会を設置し、旧神崎、旧元浜、旧七松及び南武庫之荘保育所において、保護者の代表、法人及び市の三者で、保護者が不安や疑問に思われていることなどについて協議を行った。 (旧神崎：4回、旧元浜：3回、旧七松：4回、南武庫之荘：7回) 2 保育環境改善事業 法人保育園に対する施設整備補助：国の就学前教育・保育施設整備交付金等を活用して、増改築及び大規模改修を行う法人保育園に対し、その費用の一部を助成し、保育環境の改善及び待機児童の解消を行った。 (令和5年度実績：増改築事業 4園、大規模改修 1園)

②事業成果の点検

目標指標	—（求める成果が多岐にわたり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 （達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況： — ） 「第4次 保育環境改善及び民間移管計画」に基づき、七松保育所の民間移管を実施し、多様化する保育ニーズへの適切な対応や老朽化した保育施設の環境改善等を行った。										
	【今後の取組方針】（事業の方向性： 維持） 当該事業は多様化する保育ニーズへの適切な対応や老朽化した保育施設の環境改善、待機児童の解消等を適切に進めるために必要な取り組みであり、継続して実施する。 なお、令和6年度は南武庫之荘保育所の民間移管を実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	220,109	412,150	649,845	417,366	
需用費	211	135	637	569	南武保育所修繕料等
委託料	5,566	517	6,631	4,017	南武保育所園舎等撤去工事設計委託等
工事請負費	87,725	12,001	0	179,938	
負担金補助及び交付金	126,534	399,490	642,541	232,761	法人保育園施設整備補助等
その他	73	7	36	81	使用料及び賃借料等
人件費 B	24,301	21,839	17,116	17,463	
職員人工数	3.09	2.81	2.33	2.33	
職員人件費	23,861	21,539	17,116	17,463	
会任等人件費	440	300			
合計 C(A+B)	244,410	433,989	666,961	434,829	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	84,075	338,515	563,265	198,670	就学前教育・保育施設整備交付金(国2/3)
市債	120,700	27,500	24,700	189,500	社会福祉施設整備事業債
その他					
一般財源	39,635	67,974	78,996	46,659	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	実費徴収に係る補足給付事業費			3L1M	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱				展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成28年度				
会計	01 一般会計						
款	15 民生費						
項	10 児童福祉費						
目	17 児童保育費						
局	こども青少年局		課	保育管理課		所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育施設等に入所した、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第20条第4項に規定する支給認定保護者(以下、「支給認定保護者」という。)のうち、低所得者で生計が困難である者の子どもの、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もってすべての子どもの健やかな成長を支援することを目標とする。
事業概要	生活保護世帯等に属する児童の保護者が、法人保育施設等を利用するにあたり、法人保育施設等に支払う実費徴収額(教材費・行事費等に限る)に対し、児童1人当たり月額2,500円を上限に費用の一部を補助する。
実施内容	【令和5年度実績】 法人保育園 補助対象児童数 60人 425千円 認定こども園 補助対象児童数 27人 237千円 小規模保育事業所 補助対象児童数 6人 17千円 【令和4年度実績】 法人保育園 補助対象児童数 63人 477千円 認定こども園 補助対象児童数 27人 213千円 小規模保育事業所 補助対象児童数 8人 65千円 【令和3年度実績】 法人保育園 補助対象児童数 54人 441千円 認定こども園 補助対象児童数 16人 182千円 小規模保育事業所 補助対象児童数 6人 41千円

②事業成果の点検

目標指標	補助対象児童数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	76	令和4年度	98	令和5年度	93
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・適正な申請内容であるすべての支給認定保護者に対し補助を行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・入所児童の健やかな成長を支援するため、今後も継続実施が必要である。 ・引き続き、法人保育施設等の協力のもと当該補助事業の周知・活用を促進し、子どもの健やかな成長につなげる。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	665	756	679	1,174	
負担金補助及び交付金	665	756	679	1,174	
人件費 B	849	843	1,690	1,726	
職員人工数	0.11	0.11	0.22	0.22	
職員人件費	849	843	1,690	1,726	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,514	1,599	2,369	2,900	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	441	502	451	782	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	1,073	1,097	1,918	2,118	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	保育士確保事業費	3L1N	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市新卒・潜在保育士就労支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成30年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課、保育運営課	所属長名	藤原 薫、三木 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内保育施設等に平成30年度以降採用された新卒保育士(保育士登録後1年未満の者)、令和2年度以降に採用された潜在保育士(保育士登録後1年以上経過もしくは特定事業を離職して1年以上経過した者)を対象に、保育士の処遇改善等を行うことで、保育士の確保と離職防止を図り、保育の質の維持・向上と保育の量の確保を進める。
事業概要	①法人が新卒保育士に対して1年目に10万円を支給する場合、市はその全額を助成する。 ②法人が潜在保育士に対して5万円を支給する場合、市はその全額を助成する。 ③尼崎市保育士就職フェアを開催する。
実施内容	【令和5年度実績】 ①新卒保育士就労支援事業 9,800,000円(法人保育園 30園 48人、認定こども園 17園 41人、小規模保育事業所 9園 9人) ②潜在保育士就労支援事業 1,650,000円(法人保育園 13園 22人、認定こども園 6園 8人、小規模保育事業所 2園 3人) ③保育士就職フェア 開催日:令和5年7月8日(土)11:00~15:00 場所:あましんアルカイックホール・オクト 参加法人数:43法人 来場者数:66人

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた保育士数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和3年度	108	令和4年度	116	令和5年度	131
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)全134園中、新卒保育士就労支援事業は46園、潜在保育士就労支援事業は21園において補助を実施した。 ・補助を受けた新卒保育士は98人、潜在保育士は33人であった。 ・保育士不足が課題となる中、法人保育施設等が本事業を活用することで、保育士確保に寄与した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・様々な保育士確保の取組を実施しているが、保育士不足は未だ解消されていないため、引き続き有効な施策を検討する。 ・保育士不足が課題となる中、保育士の就職を支援するために法人保育施設等と連携して市主催による就職フェアを引き続き実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	10,141	10,553	11,927	11,415	
需用費	61	132	191	195	
使用料及び賃借料	130	271	259	330	
負担金補助及び交付金	9,950	10,150	11,477	10,890	
人件費 B	3,398	1,763	3,642	3,710	
職員人工数	0.44	0.23	0.55	0.55	
職員人件費	3,398	1,763	3,642	3,710	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	13,539	12,316	15,569	15,125	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	13,539	12,316	15,569	15,125	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業費	3L10	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成29年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	待機児童解消のため、保育を支える保育士の確保は喫緊の課題であることから、保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部を支援することによって、保育士の確保、就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備するとともに、保育の質の維持・向上を図ることを目的とする。
事業概要	国の補助制度を活用して、法人保育施設等が保育士の宿舎を借り上げるための費用に対し、5年を限度に月額62,000円を補助基準上限額とし、補助率3/4(上限46,500円)の助成を行う。
実施内容	実績件数 【令和5年度】 保育士 281名、79園(法人保育園 40園、認定こども園 12園、小規模保育事業所 27園) 【令和4年度】 保育士 243名、74園(法人保育園 35園、認定こども園 13園、小規模保育事業所 26園) 【令和3年度】 保育士 207名、63園(法人保育園 28園、認定こども園 10園、小規模保育事業所 25園) 【令和2年度】 保育士 124名、50園(法人保育園 23園、認定こども園 5園、小規模保育事業所 22園) 【令和元年度】 保育士 79名、33園(法人保育園 16園、認定こども園 6園、小規模保育事業所 11園) 【平成30年度】 保育士 29名、17園(法人保育園 11園、認定こども園 3園、小規模保育事業所 3園) 【平成29年度】 保育士 9名、8園(法人保育園 4園、認定こども園 2園、小規模保育事業所 2園)

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた保育士数(成果を検証するための実態の把握が困難であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	207	令和4年度	243	令和5年度	281
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 事業実施6年目となり、補助金を受けた保育士は9人(29年度)から29人(30年度)、79人(令和元年度)、124人(令和2年度)、207人(令和3年度)、243人(令和4年度)、281人(令和5年度)と増加した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 事業の利用者も増加しており、国の支援を活用しながら、継続して実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	93,731	112,215	130,021	156,348	
負担金補助及び交付金	93,731	112,215	130,021	156,348	
人件費 B	2,130	3,359	4,769	4,726	
職員人工数	0.22	0.34	0.48	0.48	
職員人件費	1,699	2,606	3,687	3,766	
会任等人件費	431	753	1,082	960	
合計 C(A+B)	95,861	115,574	134,790	161,074	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	62,467	74,789	86,662	104,232	保育対策総合支援事業費補助金(国: 2/3)
市債					
その他					
一般財源	33,394	40,785	48,128	56,842	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	賃貸物件による保育所等整備支援事業費			3L1P	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市都市部における保育所等への賃借料支援事業補助金交付要綱等					展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成30年度				
会計	01 一般会計						
款	15 民生費						
項	10 児童福祉費						
目	17 児童保育費						

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫
---	---------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育の受け皿の確保等に必要雄な措置を講じることで、待機児童の解消を図る。 国や県の補助制度を活用して、法人保育施設等の建物借料と賃借料加算の差額の一部を補助し、施設の安定的な運営に資することを目的とする。
事業概要	国や県の補助制度を活用し、法人保育施設等の建物借料と賃借料加算の差額の一部を補助する。
実施内容	施設の建物借料が賃借料加算の額の1.5倍を超える施設等(国事業:3倍を超える施設、県事業:2・3号児童の定員を拡大し、1.5倍を超え3倍以下の施設)に対し、建物借料と賃借料加算の差額の一部を補助する。 【令和5年度実績】 ・国事業:都市部における保育所等への賃借料等支援事業 法人保育園 1園、16,500,000円 ・県事業:賃貸物件による保育所等整備支援事業 小規模保育事業所 5事業所、2,459,000円

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	園	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	4	令和4年度	7	令和5年度	6
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 補助を受けた施設は6園。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 施設の安定的な運営に資する事業であり、継続して実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	17,561	19,056	18,959	21,210	
負担金補助及び交付金	17,561	19,056	18,959	21,210	
人件費 B	849	843	845	863	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	849	843	845	863	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	18,410	19,899	19,804	22,073	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	11,529	12,276	12,229	13,355	賃貸物件による保育所等整備支援事業 (国事業:1/2、県事業:1/3)
市債					
その他					
一般財源	6,881	7,623	7,575	8,718	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	保育士奨学金返済支援事業補助金	3L1Q	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市保育士奨学金返済支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和元年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育を担う保育士が不足している状況の中、保育士の処遇改善等を行うことで、保育士の確保と離職防止を図り、保育の質の維持・向上と保育の量の確保を進める。奨学金を利用して保育士資格を取得し、市内の保育施設等に就職した者を補助対象とし、返済に要した費用の一部を補助することで、就職後の経済支援を行い、保育士の確保と離職防止を図る。
事業概要	奨学金を利用して保育士資格を取得し、市内の保育施設等に就職した者が、奨学金を返済するために要した費用の一部を補助する。
実施内容	雇用した保育士に対して奨学金返済支援制度を設け、返済補助のための支援金を支給する補助対象施設に対し、対象保育士が当該年度に返済した額の3分の1以内の額(保育士1人あたり年額6万円を上限)を補助金額とし、5年を限度に奨学金返済支援金の一部を助成する。 実績件数 【令和5年度】 41園、保育士103名

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた保育士数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみ表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	95	令和4年度	102	令和5年度	103
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 補助金を受けた保育士は103人であった。事業実施5年目で申請件数は初年度から39人増加した。(初年度64人、2年目93人、3年目95人、4年目102人、5年目103人)しかし、2年目からは、利用者数が横ばい状態にあり、事業を活用する施設数も横ばい状態である。(初年度24園、2年目32園、3年目35園、4年目39園、5年目41園) 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 本事業の取組は、現在においても奨学金の受給率に大きな変動はない上、コロナ禍等で経済的困窮がより深刻なものになっていることを鑑みると、一定の需要があると考えられる。そのため、目標値を目指すのではなく、一定の利用には対応できるよう実績に見合った事業規模で事業を維持していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	3,442	3,883	3,813	5,246	
負担金補助及び交付金	3,442	3,883	3,813	5,246	
人件費 B	1,699	1,303	845	863	
職員人工数	0.22	0.17	0.11	0.11	
職員人件費	1,699	1,303	845	863	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,141	5,186	4,658	6,109	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,141	5,186	4,658	6,109	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	尼崎市保育士・保育所支援センター運営事業費	3L1R	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	—		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育運営課	所属長名	三木 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新卒保育士、潜在保育士等の就職支援や、保育所等への保育士の雇用支援などを行う尼崎市保育士・保育所支援センター「あまのかけはし」を設置し、保育士を安定的に確保することで、保育施設における待機児童の解消を図る。
事業概要	保育施設で働きたい保育士等への就職支援と新たに保育士の就労を求める保育施設への雇用支援を行う
実施内容	1 保育施設で働きたい保育士等と新たに保育士の就労を求める保育施設とのマッチング業務 (1)就職を希望する人からの相談受付業務 (2)保育施設への見学・面接の支援(就職支援コーディネーターによる仲介、また希望により同行も) (3)センター事業で就職した方へのアフターフォロー(1か月後アンケート等) 2 潜在保育士等就職支援研修 3 就職フェア 4 保育士支援事業(新卒保育士就労支援事業、潜在保育士就労支援事業、保育所・児童ホーム入所調整時の加点点などの広報

②事業成果の点検

目標指標	支援センターを通じて、求職者が法人保育施設へ就職した件数							単位	件	
目標・実績	目標値	45	達成年度	令和8年度	令和3年度	18	令和4年度	39	令和5年度	45
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) 令和3年度目標 12件→(実績)18件(達成) 令和4年度目標 25件→(実績)39件(達成) 令和5年度目標 33件→(実績)45件(達成) 令和6年度目標 45件 令和5年度は、保育士資格のある市外からの転入者や近隣市在住者への当該事業の取組の周知が不足しており、更なる認知度向上のために、7か月間のWeb広告の掲載を実施した。 【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) 就職実績の向上のためには、センターの認知度を向上させ相談者を増加させていくことは必須となる。令和6年度は保育士資格をもつ近隣市在住や転入してきた保育士等への認知度を向上させるため、引き続きWeb広告やその他広報活動に取り組むとともに、また、就職後のアフターフォローにも対応することにより、離職防止を図る。 また、新規主要事業として、保育の仕事に興味・関心がある方や就業を希望している方に保育施設において実際に保育業務の体験をしてもらい、園の雰囲気・業務内容の経験や働く前の心理的不安の払拭を図ることで就業の後押しをする「保育業務体験事業」を実施し、潜在保育士の再就職を支援する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	3,984	2,071	4,290	5,172	
需用費	954	352	274	339	印刷製本費
役務費				40	通信運搬費
委託料	2,984	1,695	3,992	4,710	
使用料及び賃借料		24	24	70	出張相談会・施設訪問等駐車料金
その他	46			13	会費
人件費 B	7,511	18,190	9,089	6,008	
職員人工数	1.45	2.37	1.54	1.18	
職員人件費	7,511	18,190	9,089	6,008	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	11,495	20,261	13,379	11,180	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	8,660	11,336	12,939	11,010	保育対策総合事業費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	2,835	8,925	440	170	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	保育体制強化事業費			3L1S	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市保育体制強化事業補助金交付要綱					展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	令和5年度				
会計	01 一般会計						
款	15 民生費						
項	10 児童福祉費						
目	17 児童保育費						
局	こども青少年局		課	保育管理課		所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け等、保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行い、保育士の業務負担を軽減することで、保育士が働きやすい環境を整備し、保育士の確保、就業継続、離職防止を図る。
事業概要	国の補助制度を活用して、保育支援者の配置及び児童の園外活動の見守り等に取り組む法人保育施設等に対して、その費用の全部または一部を補助する。
実施内容	【令和5年度実績】 法人保育園 38園、38,341,000円 幼保連携型認定こども園 10園、12,617,000円 小規模保育事業所 12事業所、3,531,000円

②事業成果の点検

目標指標	申請施設数（成果を検証するための実態の把握が困難であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標を設定）								単位	箇所
目標・実績	目標値	63	達成年度	令和7年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	60
事業成果 （達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：（概ね）達成） ・法人保育施設等（法人保育園、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所）全126園中、60園に対して保育支援者等の配置等に係る費用を補助した。 ・保育士の就業継続及び離職防止が課題となる中、法人保育施設等が本事業を活用して保育支援者等を配置することで、保育体制が強化されるとともに保育士の業務負担が軽減され、働きやすい職場環境の整備に寄与した。 【今後の取組方針】（事業の方向性：維持） ・保育士の就業継続及び離職防止のため、国の補助制度を活用して継続して事業を実施し、保育士が働きやすい環境を整備する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	0	54,492	69,099	
使用料及び賃借料			3	3	
負担金補助及び交付金			54,489	69,096	
人件費 B	0	0	1,521	1,589	
職員人工数			0.16	0.16	
職員人件費			1,229	1,255	
会任等人件費			292	334	
合計 C(A+B)	0	0	56,013	70,688	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			40,673	34,548	保育対策総合支援事業補助金
市債					(国1/2、県1/4)
その他					
一般財源	0	0	15,340	36,140	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	医療的ケア児保育支援事業費	3L1W	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市医療的ケア児保育支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育施設等を利用する医療的ケア児が、適切な医療的ケアやその他の支援を受けられるようにすることで、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。
事業概要	医療的ケア児を受け入れ、看護師等を配置し医療的ケアに従事させる等の取組を行う法人保育施設等に対して、その費用を補助する。
実施内容	医療的ケア児を受け入れ、次の①～③の取組を行う法人保育施設等に対して、その費用を補助する。 ①看護師等の配置：医療機関との連携のもと、対象児童の医療的ケアに従事する保育士・看護師等を配置し、医療的ケアを実施する。 ②研修の受講支援：①の実施にあたり、保育士等が医療的ケアを行うために必要な知識、技能を習得するための研修を受講する。 ③補助者の配置：①の実施にあたり、保育士又は派遣された看護師等を補助し、医療的ケア児の保育を行う保育士等を加配する。 【令和5年度実績】 法人保育園で医療的ケア児2人(補助事業の対象は内1人)を受入れ。 補助実績額 3,964,521円

②事業成果の点検

目標指標	医療的ケア児の受入れ人数(成果を検証するための実態の把握が困難であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	1	令和5年度	2
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・法人保育園において、保育を必要とする医療的ケア児1人を受け入れた。医療的ケア児の受入れに要した費用を市から当該施設に補助した。 ・医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加するとともにその保育ニーズも高まっており、保育施設等での医療的ケア児の受入れと、個々の医療的ケア児の心身の状況等に応じた適切な支援が課題となっている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後も、保育を必要とする医療的ケア児について、関係機関(医療機関や保護者等)との連携のもと、個々の状況に応じた適切な支援を行う。 ・医療的ケア児を受け入れた法人保育施設等に対して、その費用を補助する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	3,626	3,965	21,334	
負担金補助及び交付金		3,626	3,965	21,334	
人件費 B	0	843	845	863	
職員人工数		0.11	0.11	0.11	
職員人件費		843	845	863	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	4,469	4,810	22,197	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		2,418	2,643	14,222	保育対策総合支援事業補助金(国 2/3)
市債					
その他					
一般財源	0	2,051	2,167	7,975	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	こどもの安心・安全対策支援事業費			3L2A	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市就学前教育・保育施設等における送迎用車両の安全装置導入補助金交付要綱 他					展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和5年度				
会計	01 一般会計						
款	15 民生費						
項	10 児童福祉費						
目	17 児童保育費						
局	こども青少年局		課	保育企画課、保育管理課		所属長名	山根 大輔、藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	こどもの安全対策として、保育所等に対して、送迎用バスへの安全装置や登園管理システム、こどもの見守りタグ(GPS)の導入支援などを行う。
事業概要	市内の就学前教育・保育施設等において、バスの安全装置や登園管理システム、こどもの見守りタグを設置・購入するための費用の一部を補助する。
実施内容	【安全対策事業費(送迎用バスの改修支援)】 通園用の自動車を運行する場合は、当該自動車にブザーその他の車内の児童の見落としを防止する装置を備え、これを用いて降車時の児童の所在確認することが義務付けられたことから、市内の就学前教育・保育施設等が送迎用車両での児童の置き去り防止のために安全装置を設置する場合に必要な費用を補助する。 (実績) 認定こども園:3台、認可外保育施設:2台 【安全対策事業費(こどもの見守りサービスの導入支援)】 ICTを活用した子ども見守りタグ等の安全対策に資する機器を導入するために要した費用の一部を補助する。 1施設あたり 200千円が補助基準額で、最大160千円を補助。 補助割合 国1/2 市1/4 事業者1/4 (実績) 法人保育園:1園 【ICT化推進事業費補助金】 ICT化に係るシステム導入に要した費用(システムの導入に必要な端末の購入費用等を含む。)の一部を補助する。 ＜ICT化の例＞ ①園児の登園及び降園の管理に関する機能、②保護者との連絡に関する機能、③保育に関する計画・記録に関する機能 1施設あたり 1,000千円が補助基準額で、最大785千円を補助。 補助割合 国1/2 市1/4 事業者1/4 (嵩上げ部分については 国3/5 市1/5 事業者1/5) (実績) 法人保育園:2園、認定こども園:1園、小規模保育事業所:2園

②事業成果の点検

目標指標	送迎用バスの安全装置の設置率								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和5年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	100
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 送迎用バスの安全装置の設置については、令和5年度中に全ての車両の設置完了が義務付けられていたことから、市内の就学前教育・保育施設等で運行している全ての送迎用バスへ安全装置の設置を行った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 本事業は、送迎用バスなどに児童が置き去りにされるという事案が続けて発生したことから、国において関係法令等を改正し、早期に対応が求められたものであり、市内の就学前教育・保育施設等に協力を得る中で、令和5年度中に対応が完了したことから、令和5年度末をもって事業を廃止するものである。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	0	5,160	0	【令和5年度経費内訳】
負担金補助及交付金			5,160		尼崎市就学前教育・保育施設等における送迎用車両の安全装置導入補助金
人件費 B	0	0	157	0	
職員人工数			0.02		
職員人件費			157		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	5,317	0	【令和5年度財源内訳】
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			4,440		保育対策総合支援事業費補助金(国3/4、2/3、定額)
市債					
その他					
一般財源	0	0	877	0	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費	3L2B	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市教育・保育施設等物価高騰対策支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和5年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			
局	こども青少年局	課 保育企画課、保育管理課	所属長名	山根 大輔、藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	コロナ禍において教育・保育施設等の光熱費及び食材料費などが高騰する中、教育・保育施設等の設置者の負担を軽減し、これまでどおりの安定的な教育・保育が提供されることを目的とする。
事業概要	市内の教育・保育施設等における光熱費や食材料費などの物価高騰分を市が補助することで教育・保育施設等の設置者の負担を軽減する。
実施内容	市内の教育・保育施設等に対し、令和5年度の光熱費等の上昇分を尼崎市が負担する。 (対象施設) 法人保育園、幼保連携型認定こども園(2・3号認定)、保育所型認定こども園(2・3号認定)、小規模保育事業所、認可外保育施設 (1) 6月補正実施分 3,600円/人 × 在籍園児数(令和5年7月1日時点) (2) 12月補正実施分 3,000円/人 × 在籍園児数(令和6年1月4日時点) 【実績】 (1) 法人保育園 [対象施設数:66施設] : 19,965千円(66施設) 認定こども園(2・3号認定) [対象施設数:14施設] : 4,433千円(14施設) 小規模保育事業所 [対象施設数:45施設] : 2,548千円(45施設) 認可外保育施設 [対象施設数:48施設] : 2,607千円(45施設) (2) 法人保育園 [対象施設数:67施設] : 17,283千円(67施設) 認定こども園(2・3号認定) [対象施設数:14施設] : 3,708千円(14施設) 小規模保育事業所 [対象施設数:45施設] : 2,337千円(45施設) 認可外保育施設 [対象施設数:46施設] : 2,340千円(43施設)

②事業成果の点検

目標指標	補助等実施した施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	施設	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	170
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 市内の教育・保育施設等に対し、光熱費等の物価高騰分を尼崎市が補助し、教育・保育施設等の設置者の負担を軽減したことで、これまでどおりの安定的な教育・保育の提供に寄与した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 令和5年度の実施分で本事業における一定のニーズは満たせたことから、令和5年度末をもって事業を廃止する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	0	55,221	0	【令和5年度経費内訳】
負担金補助及び交付金			55,221		尼崎市教育・保育施設等物価高騰対策支援事業補助金
人件費 B	0	0	157	0	
職員人工数			0.02		
職員人件費			157		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	55,378	0	【令和5年度財源内訳】
Cの財源内訳			55,221		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	157	0	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	児童ホーム運営事業費	3Z1A	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項等		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和44年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	25 青少年費				
目	15 児童育成費				
局	こども青少年局	課	児童課	所属長名	河野 裕行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している留守家庭児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している留守家庭児童に安全な生活の場を提供するとともに、集団生活の中での遊びを通して生活指導、余暇指導を行う。
実施内容	市内在住の小学1年生から6年生までの留守家庭児童を対象に、学校施設内に児童ホームという「生活の場」を提供し、遊びを通じて生活、余暇、学習指導等を家庭に代わって実施する。 1. 入所者数(令和5年5月1日時点) 2,676人 2. 開所時間 (通常) 12:00～17:00 (学校休業日) 8:15～17:00 (土曜日) 8:15～17:00 3. 延長育成 17:00～18:00の1時間育成時間を延長(土曜日を除く) 4. 児童ホーム数(令和5年5月1日時点) 56ホーム

②事業成果の点検

目標指標	児童ホーム入所者数(5月1日現在) (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	2,667	令和4年度	2,681	令和5年度	2,676
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・令和6年度から、公設児童ホームの開所時間を午後7時まで延長するため、検討会を設置して実施案を策定した。 ・武庫庄児童ホームの令和6年度の定員を60人から100人に拡大した。 ・保護者の子育てに係る時間的負担の軽減を図るため、公設児童ホームのICT化等に取り組む必要がある。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・令和6年度から、公設児童ホームの平日(長期休業期間を含む)の開所時間を午後7時まで延長する。また、行政支援事務システムや入退室管理等システムの導入、Wi-Fi整備によるICT化の推進を図る。 ・学校の長期休業期間中に公設児童ホームに昼食用弁当を配送するサービスの導入を検討する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	30,699	75,945	67,008	108,523	
需用費	2,883	3,341	3,198	3,522	消耗品
役務費	2,420	2,505	2,811	3,258	傷害保険加入料等
委託料	25,300	70,030	60,901	101,310	おやつ提供事業費等
使用料及び賃借料	74	69	67	168	メールサービス事業費等
その他	22		31	265	職員研修用経費等
人件費 B	558,869	566,015	595,609	688,293	
職員人工数	2.50	2.49	1.31	2.48	
職員人件費	17,124	19,086	10,063	19,459	
会任等人件費	541,745	546,929	585,546	668,834	
合計 C(A+B)	589,568	641,960	662,617	796,816	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	226,998	216,702	273,138	291,527	地域子ども子育て支援事業交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他	194,778	223,209	226,506	241,017	おやつ提供代、児童ホーム使用料等
一般財源	167,792	202,049	162,973	264,272	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	児童育成環境整備事業費	3Z1M	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	学校・家庭・地域連携協力推進事業実施要領、児童育成環境整備事業実施要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成14年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	15 児童育成費			
局	こども青少年局	課 児童課	所属長名	河野 裕行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小学校の放課後、土曜日、長期休業日において、子どもが安心して活動できる居場所の確保を図り、児童の自主性、社会性等を育むことを目的とする。こどもクラブが放課後の子どもの居場所の一つとして位置付けられ、子どもが安心して活動できる場となるようにする。また、異年齢児の交流により、児童の自主性、社会性、創造性を育む。
事業概要	全小学校に拠点を設置し、毎放課後、土曜日及び学校休業日において、児童が安心して活動できる場所を確保し、児童が自主的に参加し、他の参加児童と交流する中で、児童の自主性・社会性・創造性を育むことを目的に、こどもクラブ事業を実施する。
実施内容	小学校の放課後、土曜日、長期休業日において、児童がこどもクラブ事業に自主的に参加し、他の参加児童と交流する中で、児童の自主性、社会性等を育むことを目的として、子どもが安心して活動できる場の確保を図る。 1 開設日：日曜日・祝日・年末年始を除く毎日 2 開設時間： (月曜日から金曜日) ・午後1時から午後5時 (土曜日、夏・冬・春の学校休業日及び代休日) ・午前の部 午前9時から正午 ・午後の部 午後1時から午後5時 ※給食のない日は、お弁当を持参して昼食をとることが可能。(正午から午後1時の間) 3 実施場所：小学校余裕教室、小学校敷地内専用施設

②事業成果の点検

目標指標	こどもクラブの登録児童率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	%
目標・実績	目標値	40.0	達成年度	毎年度	令和3年度	13.9	令和4年度	19.5	令和5年度	25.1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・全小学校の敷地内に設置し毎日実施することにより、放課後の子どもの居場所の一つとして、様々な人的地域資源を活用しながら、子どもの遊びの多様化に対応しており、児童にとって安全で安心して遊ぶことのできる場となっている。 ・こどもクラブの登録児童率はコロナ禍により低下したものの、令和4年度からの開室時間の17時までの延長や、昼食時間帯の通年開室を始めたこと等により、令和5年度は25.1%へと上昇した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後も児童、保護者にとって安全で安心して過ごせる環境づくりに努める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	50,942	22,855	24,249	56,472	
需用費	5,199	3,848	4,969	4,724	消耗費・修繕料等
役務費	3,631	4,338	5,351	8,183	電話代等
委託料	14,094	12,930	12,468	39,201	施設管理業務委託料等
使用料及び賃借料	584	615	500	360	コピー機リース料
その他	27,434	1,124	961	4,004	施設整備工事
人件費 B	338,513	318,079	319,842	464,872	
職員人工数	3.65	1.22	1.13	1.41	
職員人件費	25,861	9,351	8,680	11,063	
会任等人件費	312,652	308,728	311,162	453,809	
合計 C(A+B)	389,455	340,934	344,091	521,344	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	48,613	53,418	58,975	67,939	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国1/3)
市債				2,600	脱炭素化推進事業債(LED化)
その他			3,576	5,608	傷害保険加入負担金等収入
一般財源	340,842	287,516	281,540	445,197	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	放課後児童健全育成事業所運営費補助金	3Z1Q	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項等		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	15 児童育成費			
局	こども青少年局	課 児童課	所属長名	河野 裕行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	放課後児童健全育成事業(保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している留守家庭児童に対し遊び及び生活の場を与える事業)を実施する民間事業者に対して、設置費及び運営費の一部を補助し、児童ホームの定員数の確保につなげることで、待機児童の解消や、留守家庭児童の安全、保護者の安心の確保等を図る。
事業概要	児童福祉法に基づく届出を行い、条例で定める設備及び運営基準を満たした放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に対して設置費及び運営費の一部を補助する。
実施内容	1 民間支援単位数 34箇所(令和5年5月1日現在) 2 補助金の交付実績 ・放課後児童健全育成事業 127,709千円 ・放課後児童クラブ環境改善事業(設置促進事業) 0千円 ・放課後児童クラブ支援事業(障害児受入推進事業) 33,721千円 ・放課後児童クラブ運営支援事業(賃借料補助) 20,471千円 ・放課後児童クラブ送迎支援事業 4,112千円 ・小規模放課後児童クラブ支援事業 10,486千円 ・放課後児童支援員等処遇改善事業 7,942千円 ・未戻入金 6,076千円

②事業成果の点検

目標指標	5月1日時点の児童ホームの定員数(公設児童ホームの定員数＋民間児童ホームの定員数)							単位	人	
目標・実績	目標値	3,577	達成年度	令和6年度	令和3年度	3,447	令和4年度	3,458	令和5年度	3,390
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・人手不足や経営難等の理由で事業廃止する事業者があり、民間児童ホームの支援単位数は令和4年5月1日の37箇所から令和5年5月1日の34箇所へと減少し、民間児童ホームの定員数も68人減少した。 ・令和4年度中に民間事業者3者が民間児童ホームを開設しているが、令和5年5月1日までの1年間で6事業者が事業を廃止しているため、待機児童の多いエリアについては、更に民間児童ホームの設置促進に取り組んでいく必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・子ども・子育て支援事業計画に基づき、定員数の確保及び待機児童の解消を図る。 ・補助金制度において、民間児童ホームの定員数及び安定的な運営の確保につながる取組を検討する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	198,307	217,884	210,517	258,815	
負担金補助及び交付金	198,307	217,884	210,517	258,815	
人件費 B	3,297	6,673	6,405	8,729	
職員人工数	0.42	0.58	0.53	0.76	
職員人件費	3,243	4,446	4,071	5,963	
会任等人件費	54	2,227	2,334	2,766	
合計 C(A+B)	201,604	224,557	216,922	267,544	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	131,274	143,334	136,294	172,542	地域子ども・子育て支援事業交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	70,330	81,223	80,628	95,002	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費	3Z1W	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市教育・保育施設等物価高騰対策支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和5年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	25 青少年費			
目	15 児童育成費			
局	こども青少年局	課 児童課	所属長名	河野 裕行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	民間児童ホームの利用者への安定的な保育の提供に資するため、物価高騰の影響を受ける当該施設に対して、一時支援金を給付する。
事業概要	物価高騰の影響を受ける民間児童ホームに対して、一時支援金を給付する。
実施内容	市内の民間児童ホームに対して、1回目は1人当たり3,600円(2回目は3,000円)を尼崎市が負担する。 【令和5年度実績】 (1) 令和5年7月実施分(1回目) 実施支援単位数 33箇所 補助金額 2,419千円 (2) 令和6年1月実施分(2回目) 実施支援単位数 32箇所 補助金額 1,962千円

②事業成果の点検

事業成果の点検												
目標指標		当該事業を実施する支援単位数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	箇所	
目標・実績		目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	33
事業成果 (達成状況等)		【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・市内の民間児童ホームに対して一時支援金を給付することで、物価高騰の影響を受ける民間児童ホームの設置者の負担を軽減した。										
		【今後の取組方針】(事業の方向性： 廃止) ・令和5年度末をもって本事業を廃止するが、引き続き、国の動向も注視しながら、物価高騰の影響を踏まえた支援について検討を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	0	0	4,381	0	
負担金補助及び交付金			4,381		尼崎市教育・保育施設等物価高騰対策支援事業補助金
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	4,381	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			4,381		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	児童検診助成事業費			B42R	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市私立幼稚園児童検診助成事業実施要綱					展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成30年度				
会計	01 一般会計						
款	50 教育費						
項	05 教育総務費						
目	25 教育諸費						
局	こども青少年局		課	保育管理課		所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	眼科・耳鼻科については年1回の検診と相談業務を実施しており、入所児童の健康管理の徹底を図るために、子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園(以下、「私立幼稚園」という。)で実施。 私立幼稚園に入所している児童の健康管理の充実を図る。
事業概要	私立幼稚園に入所している児童の眼科及び耳鼻科検診に要した経費の一部を助成する。
実施内容	<令和5年度実績> <眼科検診> 1園で実施 <耳鼻科検診> 1園で実施 <令和4年度実績> <眼科検診> 1園で実施 <耳鼻科検診> 1園で実施 <令和3年度実績> <眼科検診> 1園で実施 <耳鼻科検診> 1園で実施

②事業成果の点検

目標指標	実施する私立幼稚園施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	園	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	1	令和4年度	1	令和5年度	1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 昨年度までと同様、私立幼稚園1園において、眼科及び耳鼻科検診を実施した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 私立幼稚園に入所している児童の健康管理の充実を図るため、今後も実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	142	142	142	284	
負担金補助及び交付金	142	142	142	284	
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	142	142	142	284	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	142	142	142	284	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	実費徴収に係る補足給付事業費			B42T	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱				展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成28年度				
会計	01 一般会計						
款	50 教育費						
項	05 教育総務費						
目	25 教育諸費						
局	こども青少年局		課	保育管理課		所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者が幼稚園等に支払う教材費・行事費等及び給食費(副食材料費)の実費徴収額に対して、生活保護世帯に属する児童にあっては教材費・行事費等の一部を、低所得世帯等に属する児童にあっては給食費(副食材料費)の一部を補助する。
事業概要	保護者が幼稚園等に支払う実費徴収額の一部の補助
実施内容	幼稚園等に支払う実費徴収額に対して一部を補助する。対象となる実費徴収額の範囲は、教材費・行事費等については、生活保護世帯に属する児童1人当たり上限月額2,500円。給食費のうち副食材料については、低所得世帯等に属する児童1人当たり、同4,500円。 ≪補助金額≫ (1)教材費・行事費 ⇒1人あたり月額上限2,500円×対象月数 令和5年度補助金交付実績 328,069円 (対象者数23人・247月) (2)給食費のうち副食材料費 ⇒1人あたり月額上限4,500円×対象月数 令和5年度補助金交付実績 15,477,176円 (対象者数412人・4,312月)

②事業成果の点検

目標指標	実費徴収に係る補足給付事業補助金に係る交付決定者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	475	令和4年度	433	令和5年度	435
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年度より、新制度に移行しない私立幼稚園の低所得世帯等の給食費のうち、副食材料費が新たに補助対象となっている。令和5年度は、435人の低所得者世帯等及び生活保護世帯に対して、実費徴収額の一部を補助しており、円滑な特定教育・保育の利用や子どもの健やかな成長を支援している。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 今後も引き続き保護者が幼稚園等に支払う実費徴収額の一部を補助し、円滑な特定教育・保育の利用や子どもの健やかな成長を支援する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	16,480	16,182	15,805	15,108	
負担金補助及び交付金	16,480	16,182	15,805	15,108	
人件費 B	1,699	1,763	1,690	1,726	
職員人工数	0.22	0.23	0.22	0.22	
職員人件費	1,699	1,763	1,690	1,726	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	18,179	17,945	17,495	16,834	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	12,619	10,786	10,536	10,070	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	5,560	7,159	6,959	6,764	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業費補助金	B42X	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	25 教育諸費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	幼稚園型一時預かり事業を実施する私立幼稚園及び認定こども園に補助金を交付する。
事業概要	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設に対しての補助金交付
実施内容	通常の教育時間の終了後や長期休業期間中などに保護者の子育てニーズに対する支援を行うため、幼稚園型一時預かり事業を実施する幼稚園、認定こども園(原則として、教育標準時間認定子ども対象)に対し、利用実績に応じて、当該事業経費の補助を行うもの。 ≪令和5年度補助金対象施設の交付実績≫ 本市在住の園児による幼稚園型一時預かり事業の利用があった施設16園(市内園:13園、市外園:3園)に対して補助金の交付を行った。 ●令和5年度補助金交付額:86,789,060円 ●延べ利用人数:(平日)67,930人、(休日)1,031人、(長期休業日)11,282人、(特別な支援を要する園児)1,776人、(非在園児)352人

②事業成果の点検

目標指標	補助児童数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	69,221	令和4年度	73,771	令和5年度	82,371
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和5年度においては、本市所在施設13園にて実施した。令和4年度に比べ、幼稚園型一時預かり事業実施園及び延べ利用人数が増となっており、保護者の心理的・身体的負担をより軽減することができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 引き続き幼稚園型一時預かり事業を実施する幼稚園及び認定こども園に補助金を交付し、幼稚園及び認定こども園での一時預かりを希望する保護者の子育てニーズに対する支援を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	61,409	68,989	86,789	107,703	
負担金補助及び交付金	61,409	68,989	86,789	107,703	幼稚園型一時預かり事業費補助金
人件費 B	1,313	2,473	1,125	1,184	
職員人工数	0.17	0.29	0.11	0.11	
職員人件費	1,313	2,223	845	863	
会任等人件費		250	280	321	
合計 C(A+B)	62,722	71,462	87,914	108,887	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	43,383	45,992	57,858	71,800	地域子ども子育て支援事業費交付金(国・県1/3)
市債					
その他					
一般財源	19,339	25,470	30,056	37,087	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	認定こども園特別支援教育経費補助金	B430	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	子ども・子育て支援法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成29年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	25 教育諸費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康面や発達面において特別な支援が必要な児童を受け入れる私立幼稚園及び認定こども園の設置者に対して、特別支援教育に係る必要な費用の一部を補助する。
事業概要	私立幼稚園及び認定こども園に対する特別支援教育経費の補助
実施内容	【令和5年度実績】 ・幼稚園等特別支援教育振興助成金 私立幼稚園 1園、3人 312,000円 ・認定こども園特別支援教育経費補助金 認定こども園 6園、13人 8,946,100円

②事業成果の点検

目標指標		補助児童数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績		目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	8	令和4年度	12	令和5年度	16
事業成果 (達成状況等)		【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 令和5年度は私立幼稚園1園及び認定こども園6園に対して、特別支援教育経費の補助を行った。 当該補助金を交付することにより、補助対象施設における特別な支援が必要な子どもの受け入れ体制を構築することができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 今後も引き続き補助対象施設に対して特別支援教育経費の補助を行い、良質かつ適切な教育・保育の提供体制の確保を図る。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	5,485	8,946	9,258	11,103	
負担金補助及び交付金	5,485	8,946	9,258	11,103	
人件費 B	1,236	2,473	1,125	863	
職員人工数	0.16	0.29	0.11	0.11	
職員人件費	1,236	2,223	845	863	
会任等人件費		250	280		
合計 C(A+B)	6,721	11,419	10,383	11,966	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,918	5,964	6,116	7,312	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	2,803	5,455	4,267	4,654	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費	B436	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市教育・保育施設等物価高騰対策支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和5年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	25 教育諸費			
局	こども青少年局	課 保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	コロナ禍において教育・保育施設等の光熱費及び食材料費などが高騰する中、教育・保育施設等の設置者の負担を軽減し、これまでどおりの安定的な教育・保育が提供されることを目的とする。
事業概要	市内の教育・保育施設等における光熱費や食材料費などの物価高騰分を市が補助することで教育・保育施設等の設置者の負担を軽減する。
実施内容	市内の教育・保育施設等に対し、令和5年度の光熱費等の上昇分を尼崎市が負担する。 (対象施設) 幼保連携型認定こども園(1号認定)、保育所型認定こども園(1号認定) (1) 6月補正実施分 3,600円/人 × 在籍園児数(令和5年7月1日時点) (2) 12月補正実施分 3,000円/人 × 在籍園児数(令和6年1月4日時点) 【実績】 (1) 認定こども園(1号認定)[対象施設数:14施設] : 3,934千円(14施設) (2) 認定こども園(1号認定)[対象施設数:14施設] : 3,468千円(14施設)

②事業成果の点検

事業成果の集約											
目標指標	補助等実施した施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	施設	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	14
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 市内の教育・保育施設等に対し、光熱費等の物価高騰分を尼崎市が補助し、教育・保育施設等の設置者の負担を軽減したことで、これまでどおりの安定的な教育・保育の提供に寄与した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 令和5年度の実施分で本事業における一定のニーズは満たせたことから、令和5年度末をもって事業を廃止する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	0	7,402	0	【令和5年度経費内訳】
負担金補助及び交付金			7,402		尼崎市教育・保育施設等物価高騰対策支援事業補助金
人件費 B	0	0	78	0	
職員人工数			0.01		
職員人件費			78		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	7,480	0	【令和5年度財源内訳】
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			7,402		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	78	0	